HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	木村保茂教授について
Author(s)	椎名, 恆; 上原, 慎一
Citation	北海道大学大学院教育学研究科紀要, 94, 265-267
Issue Date	2004-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28942
Type	departmental bulletin paper
File Information	94_P265-267.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

木村保茂教授について

椎　名　　恆・上　原　慎　一

A Portrayal of Emeritus Professor Yasushige KIMURA

Ko SHIINA・Shin-ichi UEHARA

木村保茂教授は，1978年10月から在職されていた北海道大学大学院教育学研究科・教育学部を，一昨年（2002年）3月31日に定年を待たずに退職された。木村先生の25年の長きにわたる北海道大学への貢献に対し，2003年名誉教授の称号が授与された。

ここでまず，木村先生の経歴を紹介しておきたい。木村先生（1940年生まれ）は1966年3月に北海道大学教育学部を卒業され，1968年3月には北海道大学大学院教育学研究科修士課程を修了された。さらに，同研究科博士後期課程に進学され，1972年4月に日本学術振興会の奨励研究員に採用されている。同年12月には岩手大学教育学部に助手として赴任され，1974年10月に同学部講師，1978年10月に北海道大学教育学部助教授（産業教育講座），1991年4月同学部教授に昇任された。2000年4月同大学大学院教育学研究科に配置換えとなり，2003年3月31日付を持って同研究科を辞職された。

この間25年にわたる北海道大学における教育・研究活動において，木村先生は誠実で暖かく，また時には厳しい態度で学生・院生に接し，惜しみない努力を払った。学部専門教育課程では，産業教育論，労働問題，産業構造論，教育学概説，産業教育演習，産業教育調査実習などの講義・演習・実習を担当され，教職課程科目の職業指導論，さらに大学院教育学研究科において，産業教育演習，産業労働形成論演習，産業教育研究法，産業教育調査実験などを担当し，多くの学生・院生を薫陶するとともに，教育学部及び大学院教育学研究科の発展に尽力された。

木村先生の専攻分野は，産業労働論，産業教育論であり，長年にわたり労働市場・労働過程・労務統括機構に関し実証的に考察を深められ，それらを前提に独自の企業内教育論の構築を図ってきた。7つの著書，29の学術論文，その他に及ぶ研究のすべてに触れることは手に余ることではあるが，先生の研究は3つの分野にわたるものとしてくくることができよう。

第一は建設労働に関する研究である。木村先生は，多くの問題を山積させている多様で奥行きのある，しかもGNP比20%，就業人口比10%におよぶ巨大産業である建設業における労働の実態について，町場住宅建築から地下鉄やダムなど野丁場土木事業に及ぶ広い範囲で研究を継続されてきた。その特徴は不熟練土工労働者，職人，技能工，ゼネコン職員に至るまでを対象とした，重層的労働市場と労働過程分析を踏まえた技能形成と教育訓練に関する研究である。1997年に刊行された『現代日本の建設労働問題』は，70年代半ばから90年代にかけて取り組まれた建設労働問題の実証的研究の成果を系統的にとりまとめたものである。同書は「出稼労働市場も含めた労働市場論的視点と労働過程・生産点に立脚した合理化分析視点から，現局面の建設労働の諸問題・特質を剔出し，併せて，それらを産業社会内に正しく位置づけることを

目的としている」(p.iv)。内容的な特質としては，具体的な先端的施工現場(地下鉄シールド工事）における生産過程の合理化と労働に関する分析を基礎に，重層的下請構造と労務統轄，さらに教育訓練と TQC の機能を実証的に明らかにしている。また，建設業の労働市場について，建設出稼ぎ者を手がかりに，土工の 3 タイプの析出をはじめ，職種別労働市場の把握を試みている。さらに，鉄鋼業の工事請負部門の社外企業の建設労働を対象に，鉄鋼資本の下で編成されている下請・労務統轄機構と能力主義管理，教育訓練の特質を明らかにしている。以上は建設労働の基礎構造とその技能形成をトータルにとらえることに成功したもので，その手堅い実証分析の水準や他の主要産業の知見を生かした比較分析によって建設労働の特徴を的確に把握した。なお同書は高い学問的評価を得て，社会政策学会奨励賞や中小企業研究奨励賞を受賞している。

上の著書に含まれていない建設に関する諸研究においても，注目すべき成果を得ている。たとえば建築職人の優れた分析「建設業における構造変動に伴う建設職人層の賃労働者化と労働組合」(『北大教育学部産業教育計画研究施設研究報告』9 号，1971 年 7 月，道又健治郎氏と共著）がある。高度成長末期の建築職人層に関する傑出した代表的研究として，その後の建築職人の技能形成や全建総連に関する研究に大きな影響を与えてきた。

第二は，鉄鋼業や造船業をはじめとする日本の高度経済成長を領導した大手製造業を対象として取り組んだ企業内教育研究である。1970 年代にはM製鉄所，80 年代にはHドッグ，90 年代には〝新鋭〟B製鉄所を対象にした一連の研究がそれである。それぞれ代表的成果は『現代日本の鉄鋼労働問題』(1978 年),「構造不況地域における労働市場の変貌と労働力編成」(1986 年)，そして本特集号として世に問われかつ今後問われるが，とりわけ特筆されなければならないのは，最後に触れる教授の方法論上の特徴とも深く関係するが，一貫して労働過程分析を核とした労務統括機構の分析と並んで「重層的労働力編成」の実態解明に取り組まれたことである。M製鉄所を事例に明らかにされた鉄鋼社外工の存在形態は，その後，社外工研究・労働市場の階層性に関する研究を志すものに大きな影響を与えたのである。

さらに教授は以上の研究をベースに，自動車産業，電気産業における企業内教育にまで領域を広げ，『企業社会と教育訓練』(1999 年）の企画や社会政策学会テーマ別分科会(「今日の人材育成問題」，2001 年)の座長として学会における企業内教育，人材育成問題に関する研究をリードする役割を担われた。

第三は，産業教育研究における主要な対象としての企業内教育が，労働力の流動化に伴う雇用の再編過程でその圧倒的影響力を相対的に後退させ，自己啓発・個人主導型能力開発にシフトする傾向を強めるなかで，独自の豊富な労働編成の分析を踏まえながら，産業教育をめぐる新たな状況を的確に把握されるとともに，現段階で生起しつつある人材育成の課題や労働者の〝自立〟の条件に迫る研究を展開されたことである。すなわち，企業内教育，公共職業訓練，学校における職業教育などを含む日本的人材形成システムの再編をトータルに把握する作業として「職業高校教育と企業内教育のはざま」(1993 年),「公共職業訓練の役割と可能性」(2002 年),「企業内教育の今日的特徴」(2003 年）が執筆された。

これらの三つの領域以外にも，労使関係，北海道工業分析，不安定雇用問題，賃金構造，労働安全問題など多岐にわたる現状分析にかかわる研究がある。それらを含めて，全体を貫く木村教授の研究方法上の〝精神〟とでもいうべき特徴として強調しておかなければならないのは，インテンシブな面接調査によって，詳細で正確な事実を丹念に発掘してきたということであろ

う。この方法は，わが国の社会・労働調査を代表する研究者である，氏原正治郎氏，江口英一氏らの方法を継承・発展させたものと評価されているとともに，当該調査領域に関する一貫した関与の必要性を強調する上で，社会調査に関する教育論上もユニークである。多少長くなるが，教授の言葉を紹介する。

「(調査研究を志すものにとって留意しなければならないのは—引用者) 調査の企画から調査報告書の作成までの全過程（企画→対象の選定→質問書の作成→依頼文→調査実施→報告書作成）を担当することの重要性である。あらゆる調査がそうであるように，調査研究には金と時間がかかる。……そのため，できるだけ短期間に集中して調査をしなければならず，複数の人との共同研究という形をとることが多い。しかし，共同研究においては，研究の責任者は調査の全プロセスにかかわるが，研究分担者がそうとは限らない。共同研究の組織のあり方にもよるが，往々にして調査の一部にしか関わらないことがある。……このような調査の参加の仕方は，調査能力の形成という点で問題を残す。特に，これから調査研究を目指そうとする若い研究者（大学院生）にとって，このような調査の参加の仕方は一考を要する。……このような経験だけをつんできた大学院生は，後日，研究者として独立して調査研究を行う場合，多くの問題を抱えることになる。私自身の院生指導の経験から痛感することである」(「鉄鋼調査『あれこれ』」，p.87)。

鉄鋼調査以来，ひとつの領域，または全体の領域の責任者として常に調査の最前線に立たれてきた教授の言葉として，この言葉は重くかつ教訓に満ちている。

現在，木村先生は北海学園大学の教授に招かれ，持病に悩まされていたかつての頃よりもさらにお元気に研究・教育に勤しんでおられます。今後ともお元気でおられるよう祈念しますとともに，ご研究の更なる発展を期待いたします。微力ではありますが，私たちもその一翼を担いたいと切望しております。